

2023 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属： 人文学部

研究(代表)者名： 石田 崇

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2024 年 3 月 5 日	
研究課題	【ひろみら領域研究】 産官学連携による観光地の活性化および持続可能性に関する人文学的研究： 広島・宮島地域を対象として			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 石田 崇	人文学部・准教授	研究総括、英語学研究の視点からの分析	
	(研究分担者) 西光 希翔 三並 康平 (代表者・分担者計 3 名)	人文学部・准教授 帝京大学経済学部・講師	アメリカ文学研究の視点からの調査・分析 産官学連携研究の視点からの調査・分析	
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 本研究は、外国人観光客の受け入れ態勢や観光公害といった地域課題に直面する、特に日本の地方部における観光地の活性化のあり方およびその持続可能性について、現地調査や文献研究によって、「観光地および観光客における言語使用の実態」といった言語学的側面（主に観光地の活性化のあり方についての検討）や「物語による歴史継承の可能性」といった文学的側面（主に観光地の持続可能性についての検討）を含む人文学的観点から明らかにすることを目的としている。そこで、広島県をフィールドとした産官学連携事業を題材としながら、産業界（企業）、自治体、大学というステークホルダーを人文学的観点からどのように結び付ければ、上記のような広島県の抱える社会課題を解決することができるのか、といった点を学術的問いとして設定した。 上記の学術的問いの解明に向けて、本年度は、広島における歴史・言語景観・文学に関連する文献収集および精査を行いながら、宮島および、他地域との比較のため、京都や熊本といった地域における現地調査を実施したほか、NTT 西日本等の企業との産学連携による共同研究会も開催するなど、研究知の発信・交流に取り組んだ。具体的には、例えば、7 月には NTT 西日本の視点から見た宮島地域の観光活性化において抱える課題や現状に関する意見交換を実施し、12 月には次年度に実施予定の、観光地でインバウンド（外国人観光客）を受け入れている商店の状況の比較分析のための聞き取り調査（聞き取り調査対象：京漬物大手・川勝總本家）に向けた予備調査を熊本・福岡で実施した。なお、本年度の取り組みによって得られた研究成果は、下記の通り、3 件の論文発表（予定を 2 件含む）である。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	1. 「Toni Morrison と Erskine Caldwell——写真とフィクションの融合をめぐる」 2. 「忘れられたグレーテルの旅路——トニ・モリスンの『ホーム』におけるトラウマの隠蔽と再構築」 3. 「持続可能な地域活性化の事例研究—広島県宮島町を対象として」		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	1. 『広島修大論集』第 64 巻 第 2 号 2. 『中・四国アメリカ研究』第 11 号 3. 『帝京経済学研究』第 57 巻 第 2 号	広島修道大学ひろしま未来協創センター 中・四国アメリカ学会 帝京大学経済学会	2024 年 2 月 2024 年 3 月（予定） 2024 年 5 月（予定）	pp. 41-54
※研究期間が 1 年未満の場合、本用紙を調査研究完了報告書と兼ねることができます。 (成果発表報告時 研究代表者使用欄) ※規程に則り、調査研究費による成果発表であること及び交付年度を明記すること ☐ 上記の通り成果発表を 行う ・ 行った (ひろしま未来協創センター使用欄) ☐ 成果発表資料を受け取った。(年 月 日)				

2023 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 人間環境 学部

研究(代表)者名 : 岡西政典

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2024 年 3 月 11 日	
研究課題	【ひろみら領域研究】 バケツ一杯の水で環境測定：クモヒトデの仲間に着目した取り組み			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 岡西政典 (代表者・分担者計 1 名)	人間環境学部・助教	サンプリング, DNA 解析	
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600~800 字程度をお願いします。 近年, バケツ一杯の水に含まれる生物由来の「環境 DNA」(狭義には, 魚類、両生類、鳥類、哺乳類など、微生物ではない目に見えるサイズの生物から環境に放出された生体外の DNA) を解析することで、その場所に生息している生物の種数を把握できる「環境 DNA メタバーコーディング」法に注目が集まっている。日本では魚類や甲殻類、サンゴ類の研究が知られるが、その他の多くの生物に関しては未だ研究が進んでいない状態である。 そこで本研究では, 60 年以上の海洋生物の研究史がある瀬戸内海をフィールドとし, ウニ、ヒトデの仲間のクモヒトデ類に着目した。クモヒトデ類は海底に多量に生息し、その環境を表す「指標生物」になりえる可能性を秘める。 2023 年度には, クモヒトデの DNA が放出されやすい活性時期を特定するため、瀬戸内海の実ん中に位置する竹原と、瀬戸内海の入り口にあたる徳島県鳴門市の海岸の二箇所を対象地区に定め, 各季節で採水を行い, DNA 解析を行った。現在, 解析時間の問題とサンプリングの問題で, 2023 年 8 月と 11 月のデータのみが得られているが, その結果, 8 月には竹原, 鳴門共に 10 種近くの種が検出されたものの, 11 月には 1-2 種しか検出されなかった。また, 竹原と鳴門では共通種は 4 種しかみられず, 各地の環境の違いを表していると考えられた。来年度は, すでに 2 月に収集済みの両地でのサンプルの解析を行い, 5 月に採水を行う予定であるが, 活性が高いと考えられる夏期には, 予定通り, 瀬戸内海各所でのメタバーコーディングを行う予定である。最終的に、「バケツ一杯の水をくむだけ」という非常に簡便な方法で、海底環境を代表するクモヒトデ類を用いて種多様性を把握する方法を開発する。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	An eDNA metabarcoding of brittle stars: examples from the Seto In-land Sea, a semi-closed marine area		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	Regional Studies in Marine Science	Elsevier	2024 年 5 月	ページ数など未定
※研究期間が 1 年未満の場合、本用紙を調査研究完了報告書と兼ねることができます。 (成果発表報告時 研究代表者使用欄) ※規程に則り、調査研究費による成果発表であること及び交付年度を明記すること ☐ 上記の通り成果発表を 行う ・ 行った (ひろしま未来協創センター使用欄) ☐ 成果発表資料を受け取った。(年 月 日)				

2023 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 国際コミュニティ学部

研究(代表)者名 : 竹井 光子

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2024 年 3 月 11 日	
研究課題	【ひろみら領域研究】 国際共修における「やさしい日本語」の可能性と課題			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 竹井 光子 (代表者・分担者計 1 名)	国際コミュニティ学部・ 教授	研究全般の遂行	
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 本研究の目的は、国内学生（日本人学生）と国際学生（外国人留学生）が共に学ぶ国際共修カリキュラムにおける「やさしい日本語」使用の意義と課題を探ることである。1 年目の 2023 年度においては、日本語第一言語話者（L1 Japanese speakers）である国内学生にとっての日本語（やさしい日本語）使用の可能性と課題を探ることに焦点をあてた。 まず、日本語使用を扱う授業担当科目（基礎演習、多文化交流プロジェクト）における実践観察や日本語使用者の省察分析から得られた示唆を、今後実施予定である半構造化インタビュー設計の土台として整理した。これをもとに、2024 年度にインタビューを実施予定である。 また、国際共修カリキュラムに類する多文化接触場面に参与した日本語第一言語話者を対象とする研究として、バーチャル交流から発展した交友関係の構築に寄与した日本語使用の事例（成果発表①）、日本語第一言語話者の言語行動（談話分析）とその背後にある意識との関係の分析と検証（成果発表②③）、および異文化環境（留学場面）の省察における第一言語（日本語）使用の意義を含めた関連研究（成果発表④）の 4 つにその成果をまとめることができた。2024 年度においては、これらを統合した検証結果に非第一言語話者（国際学生: non-L1 Japanese speakers）の分析結果（行動と意識）を加えて、本研究課題の総括としたい。			
成 果 発 表	発 表 題 目 (学会発表および論文)	①バーチャル交流から持続的な交友関係へ：ポジティブな逸脱者の事例から ②③Japanese as a lingua franca: Exploring communication dynamics and pedagogical insights for L1 speakers ④Journaling journeys: Insights from positive deviants on effective reflective practices for study abroad		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	①CASTEL/J 2023 日本語教育支援システム研究会 ②9th IAFOR International Conference on Education – Hawaii (IICE2024) ③9th IAFOR International Conference on Education – Hawaii (IICE2024) Official Conference Proceedings ④Georgetown University Round Table (GURT) 2024	日本語教育支援システム研究会 IAFOR IAFOR College of Arts & Sciences, Georgetown University	2023 年 8 月 2024 年 1 月 2024 年 3 月 15 日予定 2024 年 3 月	pp. xx–xx (13 pages)
※研究期間が 1 年未満の場合、本用紙を調査研究完了報告書と兼ねることができます。 (成果発表報告時 研究代表者使用欄) ※規程に則り、調査研究費による成果発表であること及び交付年度を明記すること ☐ 上記の通り成果発表を 行う ・ 行った (ひろしま未来協創センター使用欄) ☐ 成果発表資料を受け取った。(年 月 日)				

2023 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属： 経済科学部

研究(代表)者名： 河合 伸治

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2024 年 3 月 11 日	
研究課題	【ひろみら特別研究】 地域の実情に即した公共交通網の選択に関する実証・理論研究			
研究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 河合 伸治	経済科学部・教授	研究統括	
	(研究分担者) 迫 一光 塩津 ゆりか 荒井 壮一 (代表者・分担者計 4 名)	経済科学部・教授 京都産業大学・准教授 秋田大学・講師	広島県バス交通網の調査 アンケート調査票作成 秋田県バス交通網の調査	
今年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 本研究課題は、地域住民・自治体・交通事業者三者の困難(移動困難・財政赤字・経営不振)を自分たちの手で 対処する仕組を構築し、これらの諸問題(健康悪化+赤字垂れ流し+倒産)の同時解消を図ることを企図するもの である。政府から地方自治体へ交通網維持の役割の転換が進んでいる中で、地域住民・自治体・交通事業者によ る協働による持続可能な地域交通網維持の可能性を検討することが本研究課題の目的である。この目的を果たす ため、ひろみら特別研究の予算を使用して、仙台市近郊(大河原町・蔵王町)及び米子市近郊の現地調査を実施 し、地域交通の実情を視察した。仙台市近郊の大河原町・蔵王町は遠刈田温泉、米子市近郊の弓ヶ浜地区は皆生 温泉という観光資源をそれぞれ有しており、この温泉に向かう観光客を利用した公共交通網の維持が可能である ということがわかった。仙台都市圏(153 万人)を後背地にもつ遠刈田温泉に対して、米子市都市圏(23 万 人)を後背地とする皆生温泉の方が地域の交通事情は厳しいのではないかという予想のもと両地域の比較をおこ なったが、中心地から温泉地に向かうバスの本数はむしろ弓ヶ浜地区の方が多く、観光資源を利用した交通網の 維持がとくに地方部において重要であることが明らかとなった。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	地域の実情に即した公共交通網の選択に関する実証・理論研究(仮題)		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	経済科学研究 第 28 巻第 2 号	広島修道大学ひろしま未来協創 センター	2025 年 2 月	
※研究期間が 1 年未満の場合、本用紙を調査研究完了報告書と兼ねることができます。 (成果発表報告時 研究代表者使用欄) ※規程に則り、調査研究費による成果発表であること及び交付年度を明記すること				
☒ 上記の通り成果発表を 行う				
(ひろしま未来協創センター使用欄)				
☐ 成果発表資料を受け取った。(年 月 日)				

2023 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属：健康科学部

研究(代表)者名：中西 大輔

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2024 年 2 月 28 日	
研究課題	【ひろみら特別研究】 文化進化と文化的群淘汰を支える多数派同調バイアス			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 中西 大輔	健康科学部・教授	研究統括	
	(研究分担者) 横田 晋大	健康科学部・教授	実験・調査等	
組	(代表者・分担者計 2 名)			
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 多数派の行動を高い確率で模倣する傾向は多数派同調バイアスと呼ばれている。社会心理学における類似の概念には Asch (1951) による多数派同調傾向がある。進化人類学・心理学の領域では多数派同調バイアスが情報獲得の上で合理的であると言われてきた (Boyd & Richerson, 1985; Kameda & Nakanishi, 2002)。また、文化的群淘汰理論の展開に伴い、協力的なグループの構築を支える認知基盤としての役割も注目されている (Richerson & Boyd, 2005; Nakanishi et al., 2022)。グループの協力問題の検討にはこれまで社会的ジレンマゲーム (公共財ゲーム) を用いて検討されてきた。そこで解決すべき問題は非協力者を駆逐するかであった。非協力者の方が協力者よりも高い利得を達成するため、いずれグループは非協力者に席卷されてしまう問題である。この問題は罰や評判といった制度の導入により条件付きで解決可能であると議論されてきたが、そこで必要な情報は匿名性の高い状況下では入手できないという限界がある。しかし、文化的群淘汰理論では、もし個人が多数派同調バイアスを持っていれば、グループは全員が協力するグループか、全員が非協力するグループしか残らなくなるため、高い匿名性の状況下でも非協力者を排除できると議論している。本研究では場面想定法実験でこの理論を検証した。実験参加者に社会的ジレンマ状況を想定させ、実験参加者が集団内の協力者数を提示して、どの程度影響を受けるかを検討した。その結果、実験状況により多数派同調バイアスが観察される場合とされない場合が見られた。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	社会的ジレンマ状況における多数派同調バイアス (仮題)		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	<記入例> 広島修大論集—人文編—第 00 巻 00 号 日本社会心理学会	<記入例> 広島修道大学人文学会 日本社会心理学会第 65 回大会	年 月 2024 年 8 月	pp.00—00
※研究期間が 1 年未満の場合、本用紙を調査研究完了報告書と兼ねることができます。 (成果発表報告時 研究代表者使用欄) ※規程に則り、調査研究費による成果発表であること及び交付年度を明記すること				
☐ 上記の通り成果発表を ☒ 行う ・ 行った				
(ひろしま未来協創センター使用欄)				
☐ 成果発表資料を受け取った。(年 月 日)				

2023 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商学部

研究(代表)者名 : 金 徳謙

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2023 年 04 月 01 日から 2024 年 03 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2024 年 03 月 06 日	
研究課題	【ひろみら特別研究】 SNS Data の解析にみる観光業および観光地の変容			
研究組織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 金 徳謙 (代表者・分担者計 1 名)	商学部・教授		研究の計画と取りまとめ
今年度の研究成果要旨	本研究は、2023 年現在、有人離島は 416 島とされているが、その数は年々減少している。こうした有人離島の減少を背景に、離島が抱える様々な問題を取りあげた研究も多々ある。本研究では、人口の増減に注目し、離島における人口増減と観光の関係の解明を試みる。このため、全国すべての有人離島を対象に、人口増減、地域資源と宿泊施設、医療・教育施設についての情報を Web Scraping を用いて収集して分析を行った。分析に用いたデータは、離島経済新聞社に提供されている 420 島の各種データと、地域資源に国土交通省が提供する 10,941 件、宿泊施設に楽天トラベルが取り扱っている 38,748 軒すべてを、Web Scraping 技法を用いて収集した。 記述統計から次のことが確認された。1 点目に、人口 は、2015 年と 2020 年の国勢調査のデータを用いて分析を行った。平均増減値は -199.61 人 (減少) となった。特異点として、平均値と大きく異なる例外的な離島が散見された。2 点目に、全国の地域資源は 10,941 件の中、有人離島内には 1,348 件が立地しており、有人離島における地域資源の数は平均 18.99 件となった。なお、地域資源の数は面積と一定の関係が認められた。最後に、宿泊施設は、楽天トラベルが提供する全国の宿泊施設 38,748 軒のうち、有人離島内には 2,487 軒が立地していた。420 島の中、宿泊施設は 143 島に分布していた。宿泊施設の立地する離島における平均宿泊施設の軒数は 17.39 となった。次に、人口増減と宿泊施設、また人口増減と地域資源の関係を分析するため、離島の類型化を行った結果、一部の例外的な島を除き、人口増減と観光に一定の相関関係があることが認められる結果となった。 今回の分析では、島の面積、人口に影響を受けたと推察される一部の離島を除き、人口増減と宿泊施設数および人口増減と地域資源数ともに一定の関係性が認められる一方、観光が盛んな離島における人口変動が大きい傾向もみられた。今後、観光以外にも産業や生活環境にかかわる要素を新たな変数の検討や、変数の設定およびバイアスの補正、分析手法の検討の上、さらなる研究が必要とされる。			
成果発表予定	発表論文題目	有人離島におけるサステナビリティと観光		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備考
	2023 年次日本島嶼学会横浜・伊豆大島記念大会	日本島嶼学会	2023 年 11 月	
※研究期間が 1 年未満の場合、本用紙を調査研究完了報告書と兼ねることができます。 (成果発表報告時 研究代表者使用欄) ※規程に則り、調査研究費による成果発表であること及び交付年度を明記すること ☒ 上記の通り成果発表を行う ・ ☒ 行った (ひろしま未来協創センター使用欄) ☐ 成果発表資料を受け取った。(年 月 日)				

2023 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 人文学部

研究(代表)者名 : 平田 香奈子

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2023 年 5 月 12 日から 2024 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2024 年 3 月 1 1 日	
研究課題	【ひろみら特別研究】 広島県の知的障害児に対する発達援助の戦後史 - 知的障害児教育問題再興の経緯と実態			
研究組織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 平田 香奈子	人文学部・教授	研究の実施および総括	
	(研究分担者) なし			
(代表者・分担者計 1 名)				
今年度の研究成果要旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 本研究の目的は、学校教育だけではなく、知的障害児が通所・入所する福祉施設での発達援助も当事者への教育実践として着目し、昭和 20 年代・30 年代という知的障害児教育の礎が築かれた時期における、知的障害児教育問題の再興の経緯と実態を描きなおすことにある。 本年は、4 つの知的障害児支援施設（六方学園、ゼノ少年牧場、柏学園、育成園）の周年誌を史料として収集し、設置理念や経緯より知的障害児の発達援助に関するの社会的状況を描く資料を得ることができた。また、昭和 40 年代から障害児の全員就学となった昭和 54 年に至る時期の六方学園の園だよりに掲載された記事より、知的障害児施設の教育的役割の変遷を確認した。 さらに、六方学園、育成園、柏学園との関連として、昭和 20 年代終盤以降の広島市・府中町の教育要覧、県全体の状況として学校での知的障害児教育に関する研修記録、障害児学級の記録、雑誌掲載の論文を収集し、広島県の知的障害児への教育について、当時どのような課題が生じ、対応しようとされてきたのかの資料を得ることができた。 加えて、障害児の就学義務が猶予・免除されていた時期より障害児の発達援助に当たっていた療育関係者へのインタビュー調査を通じ、当時の状況を尋ねた。調査協力者からは、当時の保育記録や広島県精神薄弱者愛護協会の機関誌も史料として提供があり、昭和 40 年代の知的障害者福祉施設における入所者の学籍や学校との関係、施設での教育の実施の状況について明らかにすることができた。 昭和 20 年代より 30 年代は、施設関係の資料を得ることが難しく、関係者の口述史料が手掛かりとなっている状況である。			
成果発表予定	発表論文題目	① 広島県における知的障害児教育問題再興の経緯と実態（仮） ② 養護学校義務制前における六方学園の教育実践（仮）		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備考
	①広島修大論集 第 65 巻 第 1 号	広島修道大学人文学部	2024 年 9 月	
	②日本特殊教育学会第 62 回大会	一般社団法人 日本特殊教育学会	2024 年 9 月	
※研究期間が 1 年未満の場合、本用紙を調査研究完了報告書と兼ねることができます。 (成果発表報告時 研究代表者使用欄) ※規程に則り、調査研究費による成果発表であること及び交付年度を明記すること ☒ 上記の通り成果発表を 行う (ひろしま未来協創センター使用欄) ☐ 成果発表資料を受け取った。(年 月 日)				